

調 査	報 告
--------	--------

特定有人国境離島のいま④

島根県海士町

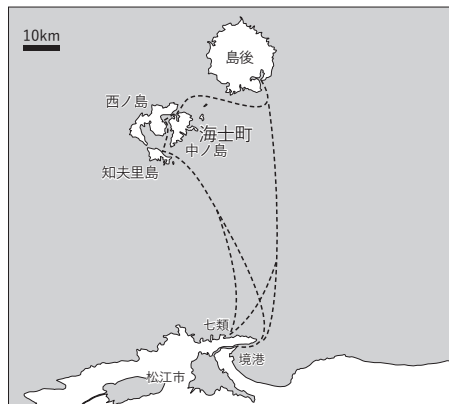
持続可能な学校と地域をつくる「教育魅力化プロジェクト」や地域おこし

協力隊制度を活用した「大人の島留学」、新たな働き方を模索する「半官半X」、全国で認定第一号となった「特定地域づくり事業協同組合」の設立など、島の未来に向けて先駆的な取り組みをつづける隠岐・海士町。令和六年一月には、「つながる×つなげる」時とともに進化する、だれでも開かれたチャレンジシップ」をコンセプトにした新庁舎も竣工している。今回は、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した同町の雇用機会拡充事業の現状や課題などについて報告する（現状は令和六年一月の調査時）。

採択数が増す雇用機会拡充事業

海士町における雇用機会拡充事業の採択件数（平成二九年度～令和六年度）は、事業拡大二五件、創業四件。同五年度の新規雇用実績は一人、同六年度の計画数は一二人。隠岐の他の三町村と比較しても同町の採択件数は多く、特に人口比にみる件数の多さが特徴と、雇用拡充事業を所管する柏谷^{やわたに}猛交流促進課長は説明する。

本事業のスタート当初は、企業や第三セクターの案件採択が多かったが、時間の経過とともに個人事業主や小規模事業者の採択が増加傾向にある。産業別の傾向としては、第三次産業（観光業・飲食業）がもっとも多く、第二次産業（食品加工業など）がつづく。一方



で第一次産業は、雇用人数をKPI（業績評価指標）として設定することが難しく、活用しづらい状況にあるという。同七年度の採択予定は新規一〇件、継続一〇件を数える。件数増加の要因としては、事業認知度の向上が挙げら

本財団事務局

れる。加えて、ふるさと納税を活用して島の未来を本気で考える人たちの事業に投資する「海士町未来共創基金」の仕組みが資金面での支援を可能にし、新たな挑戦を後押ししている。また、町内で開かれる「いいだねっくらぶ」のような勉強会が挑戦者を増やすきっかけとなり、初歩的な経営に関する指導や、経営者を招いた講演会の実施が事業の具体化を促している。さらに、住民の「やりたい」という思いが顕在化し、それが新たなアイデアの創出につながっているという。

本事業の選定会議は、副町長をはじめ行政経験を持つ住民アドバイザー、金融機関関係者、そして島外の事業経営者である経営補佐官によって構成されている。選定基準は、持続可能なビジネスモデルよりも、新たな挑戦を重視する方針を採用。定量的な評価基準はあるものの、得点によって可否を判断しておらず、予算内で順位をつける

形で採択が決定される。

また、県内の他三町村や他地域の申請件数が少ないため、海士町からの申請は比較的通りやすい状況にあるという。令和七年度分からは、同町の商工会にも申請段階から関与してもらう方針となっている。

雇用拡充に関連する課題として、住宅不足が挙げられる。現在、二〇人の移住希望者が待機しているが、すべて町営住宅であり、新たに住宅を建設しても需要に追いつかない状況にある。

町内には古い空き家が三〇軒ほど存在しているものの、そのまでの利用は難しい。そのため、町はこれらの空き家を取得し、ふすまを壁にリフォームするなどの改修を進めている。

海士町観光協会

——レンタルカー事業を開始

海士町観光協会事務局次長の夏川戸

大智^{だいち}さんは青森県八戸市の出身で、防衛大学校を卒業後、IT企業に就職した経歴を持つ。現在、同町に移住して三年目となり、ご夫妻で築一〇〇年以上の古民家を借りて生活している。

夏川戸さんは、志を持った移住者がそれぞれの経験や専門性を活かしながら地域と協力している点、いわば「共創の文化」に大きな魅力を感じている。これまで、複業の一つとして活動してきたが、今後は同協会の仕事に専念したいという。

同町の可能性については、「海士町は世界におけるタグボートのような存在であり、日本が変わるきっかけを生み出す地域」だと語る。

同協会事務局長の波多^{はた}努さんにレンタルカー事業の展開について聞いた。

海士町におけるレンタルカーは、隣島の西ノ島の経営者が展開していた事業を引き継いで町内の第三セクターが運営していたこともある。その後、進出

した島後の事業者が撤退し、町内のガソリンスタンド事業者が参入しようとした時期もあった。最終的には町内に二社存在していたタクシーも、ドライバーの減少で一社あたりの台数が減り、島内の交通手段はレンタサイクルのみに依存する状況となっていた。

こうした背景のもと、令和三年度に同協会がレンタカー事業を開始し、今年度で四年目を迎える。当初、町内のタクシーやバス会社からも、観光需要に対応しきれない状況があるため、ぜひやってほしい、という声が多く寄せられたという。軽自動車七台からスタートし、二年目には普通車一台と軽自動車二台を追加、三年目には予約管理システムを導入し、四年目の今年度にはさらに普通車一台と軽バン一台を加え、現在は合計一二台を運用している。車両はすべてガソリン車である。

稼働率は七、八割と高く、特に四月から九月にかけては予約が満杯となる

日も多い。一方で、清掃作業が追いつかない状況や、車両の台数不足が課題として浮上している。車両の整備は島内の事業者に依頼している。

令和四年度に採択された雇用拡充事業の設備投資に対する補助は大きな支援となっており、継続的な事業拡大が可能となっている。当初の事業計画では、約七〇〇万円の年間売上げを想定し、二人の雇用を見込んでいた。しかし、事業の成長とともに三年目には売上げが八〇〇万円を超え、雇用も三人に増やした。現在のスタッフは、いずれも「大人の島留学」を経験した二十歳代の若者三名で構成されている。

以前は隠岐神社や明屋^{あきや}海岸をめぐる三時間程度の観光ルートが一般的だったが、近年では島前内航船（自動車航送料金は片道一〇〇〇円）を利用して西ノ島なども含めた旅行スタイルも増えてきており、ルートの選択肢が広がっている。レンタカーの料金設定は、軽自動車



軽自動車のレンタカー（写真：海士町観光協会）。

で一日八〇〇〇円。島内のスタンドが閉まっていることもあるため、ガソリン代はメーター精算制（一キロあたり二〇円）を採用している。

利用者は観光客だけでなく、帰省客やビジネス利用者も多く、事業者が毎月継続して借り受けるケースもみられ

る。レンタカー事業は観光インフラだけではなく、島内の二次交通インフラとしても機能している。

奈伎良海運

——島前の物流を一手に担う

つづいて、有限会社奈伎良海運の藤田朋之さんからお話をうかがった。同社は家族経営の形態をとっており、町役場の藤田諭財政課長が伴走しながら事業運営を継続している。

同社の貨物船「奈伎良丸」（七八トン）は、もとは本土側の鳥取県境港と島前間の輸送だけだったが、島後を拠点にしていた海運事業者の撤退に伴い、新たに島後の西郷ルートを開設した。現在、隠岐全体で貨物船を運航する事業者は三社存在するが、島前をカバーするのは同社のみとなっている。

主な輸送品目としては、隠岐汽船のフェリーでは取り扱いが難しい危険物

（酸素ボンベやプロパンガスなど）、建設資材、廃車などが挙げられる。かつてはガソリンのドラム缶輸送も行なっていたが、平成二二年よりタンクローリーのフェリー輸送に移行している。

過去に船員の退職が相次ぎ、事業運営が困難な状況に陥ったが、現在は復活している。ただ、貨物の積載率が七割を下回ると採算が取れなくなるため、輸送量の確保が課題となっていた。そこで、事業の安定化を図るため、令和四年度に三年間の計画で採択された雇用拡充事業（事業拡大）で輸送用トラック一台を導入して荷物取扱量の増加を図り、さらに境港で品質管理のための倉庫を借り受けることで、より柔軟な貨物取扱体制を整備した。

現在、藤田さんは境港での荷受けを担当し、自らトラックを運転している。トラックは週末になると島前へ戻り、島内の輸送にも従事する。

雇用面では、島後で運航していた貨

物船の関係者一人を船員として雇用し、同時にトラックの運転業務にも従事してもらっている。また、人材確保のため就職フェアにも出展したものの、求職者の多くが給与水準の高い外航船勤務を志向しており、船員確保の難しさが浮き彫りとなったという。

船体の維持管理費用に加え、更新も問題となっている。新造船の建造見積額は約六億円にのぼる上、早期に造船所へ申し込みを行なわなければ、納船までに一〇年を要する可能性があるという。加えて、貨物船の建造に対する国の補助制度が存在しないため、資金調達の困難さが大きな障壁となっている。地域の物流に関する課題として、海士町にはホームセンターが存在しないことが挙げられる。近年のDIYブームにより、木材などの建築資材を購入したいという需要が増加しているが、供給が追いついていないという。

なお、隠岐汽船のフェリー「しらし



島前の物流を担う奈伎良海運の「奈伎良丸」。

ま」(二三四トン)も更新時期が迫っている。建造資金は隠岐四町村が過疎対策事業債で調達し、建造主体となる隠岐広域連合(四町村と県で組織)に負担金を支払う形が想定されている。また、同汽船の船齢三〇年を超えるジェットフォイルも修繕費用として相当額が必要となっており、延命措置が不可欠な状況となっている。

うちのごはん

——島内食材を使った惣菜を提供

海士町役場の近くに、惣菜はかり売りの店「うちのごはん」の店舗がある。経営する篠原^{あこ}絢子さんは埼玉県の出身であり、横浜で幼稚園教諭としての経験を積んだ後、シンガポールで同職に従事した。帰国後、結婚を経て東京のベビーシッター会社で裏方業務を担当。その後、ご主人が海士町の人材育成や地域づくりを業とする株式会社「風と

土と」の求人情報を見つけたことを契機に、多様な業務に従事するマルチワーカーとしての道を選択し、平成三年から同時で複数の仕事を兼務する形で活動を始めた。

令和六年七月二十九日、同年度の雇用拡充事業（創業支援）採択を受け、空き物件を改修した「うちのごはん」の店舗が正式にオープンした。前年には露天商として各種イベントに出店し、三〇回にもわたってテントでのスープやアイスクリームを販売してきたという。補助金六〇〇万円のうち、四〇〇万円程度を店舗の改修費用に充てた。改修はリフォーム営業代行を担う島内の合同会社に発注し、その他の資金は中古のシンクやオープンなどの設備購入費、人件費などに充当した。雇用面では、初年度は篠原さん自身で業務を担当し、次年度以降にはマルチワーカー仲間の長島奈緒美さんの雇用を想定している。

営業は週二日（木・金曜）を基本とし、前日の水曜日を仕込み作業に充てている。弁当と惣菜を中心に、とくに夕食向けのメニューを主眼にしている。できる限り化学調味料や保存料の使用は控え、完全無農薬までには至らないが、

食材もなるべく安心安全な島内産を確保し、島外産は島内の卸売業者を介して調達する。地域住民、とくに高齢女性層を中心としたリピーターも多いという。

事業資金の調達について篠原さんは、



「うちのごはん」をオープンした篠原さん(右)と、長島さん。

公的な補助金がなければリスクを負ってまで起業に踏み切れなかった、という。銀行からの借入れについては、不安要素が大きく、慎重にならざるを得なかったため、資金確保の一環としてクラウドファンディングも併用することとした。結果として、自己資金の半分程度をクラウドファンディングで確保でき、返礼品としてはギフト券を提供する形をとった。

現在直面している課題としては、補助金受給の関係上、各年度の決算では補助金を除いた収支を赤字とせざるを得ず、減価償却費についても年間で七パーセントしか計上できないことだという。

産業と交流の新たな展開

「海士町未来共創基金」では、同六年度、移住者によるクラフトビール事業を採択しており、事業開始前には他地

域で製造されたビールを海中熟成する試験的な取り組みも行なわれている。また、ブドウの栽培からワインの醸造に至る事業も進行中であり、これもイターン者が中心となっており組んでいる。今後、海士町の気候や土壌に適したブドウの品種選定をすすめる、ワイン製造を本格化させる予定である。

令和八年には、ウイスキー醸造所も稼働する見込みだ。静岡県三

島市の Whiskey & Co. 株式会社の監修のもと、海士町の強力な関係人口であるオフィシャルアンバサダー（後述）が AMA Whiskey & Co. として横展開するものであり、名水百選の「天川の水」



交流の拠点にもなる海士町の新庁舎。

を使用したウイスキーと、地元産のクロモジ（香気を有する低木）や崎地区のミカンを原料としたジンの製造が計画されている。

また、海士町では、関係人口DXの

一環として「プレリーカード」(スマホを使ったデジタル名刺)を導入し、約一五〇人の登録者を可視化している。このカードを持つ会員は、「海士町オフィシャルアンバサダー」としての役割を担うもので、年会費は一・五万円から三五万円の範囲で設定されている(※)。特典としては、町内の宿泊施設「Ento」での一泊宿泊券などの提供、令和六年度は試験的に準住民(有人国境離島法の航路運賃低廉化事業の対象)としての扱いを試み、隠岐汽船の運賃を約半額にする仕組みを導入している。

◆

国境離島における創業や事業拡大の支援策として、雇用拡充事業補助金は大きな助けとなっている。最後に、調査の中で出されたいくつかの課題と要望について付記しておきたい。

従来、設備投資は初年度のみの対象であり、次年度以降は人件費のみが補

助対象だったが、制度改正により毎年設備投資に活用できるようになった。

これにより、海士町観光協会のレンタカー事業では、車両の追加購入が可能となったものの、補助金の上限額は従来の一六〇〇万円から一二〇〇万円へと引き下げられており、事業を進めるには十分とは言えない状況がある。また、創業支援の枠組みでは補助の上限が六〇〇万円、施設改修などの初期投資が必要な事業にとっては十分とは言えず、より柔軟な制度設計が望まれる。

雇用面では、補助対象となるのは週二〇時間以上の勤務であり、パートタイムでも適用される。ただ、海士町で進められている複業など、多様な働き方を反映するためには、例えば一日二〜三時間の勤務を五人で分担し、合計週四〇時間とするような柔軟なシフト制度の導入も必要となる。このような働き方を取り入れることで、観光シーズンの繁忙期に対応しつつ、マルチワ

ーカーを活用することも可能となる。

貨物船は、離島にとってなくてはならないインフラであり、物流の安定化に向けた施策も講じる必要がある。新船建造の資金確保と、船員確保のための支援策も急務となっている。資金面では、利子補給制度における補助金の入金遅延が挙げられる。補助金が交付されるまでの間、一時的に銀行などから資金を借り入れる必要があるが、その際の事務手続きが煩雑であり、手続き負担の軽減を求めたいという。

創業支援と事業継続のための財務基盤の強化と、制度の柔軟化で継続的な支援を実現する。こうした諸施策の上に、移住者向け住宅の供給拡大と空き家の活用などを進めることで、海士町の先進的な取り組みはさらに生きてく

(三木)

※

